



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月17日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社 上場取引所 東
コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO (氏名) 大島 克俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 両角 正人 TEL 03-5308-9888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,784	△10.5	137	△34.9	137	△34.6	89	△35.7
2026年3月期第1四半期	1,994	5.6	211	227.2	210	199.2	139	245.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 89百万円 (△36.4%) 2026年3月期第1四半期 140百万円 (263.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.15	—
2026年3月期第1四半期	11.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,068	3,848	75.9
2026年3月期	5,409	3,891	71.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,848百万円 2026年3月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,000	6.2	800	18.6	800	17.6	520	47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	12,300,000株	2026年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,300,000株	2026年3月期	1,300,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	11,000,000株	2026年3月期1Q	11,695,848株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、継続する物価上昇や人手不足、さらには中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、スマート遊技機の普及に加え、新たな遊技性を備えた機械の登場などにより、業界活性化への期待が続いており、外部環境は総じて安定的に推移しております。

パチンコホール広告市場においては、集客に貢献するサービスやインターネット広告の需要は高まっており、緩やかながら需要の回復の兆しが見られます。一方で、集客手法のデジタルシフトが進んだことにより、取扱高の大きい折込広告等の減少傾向が想定を超えて一段と強まっております。

パチンコホール以外の広告分野については、主力のフィットネス施設をはじめ広告需要は引き続き増加基調にあるものの、住宅関連広告分野においては、ナフサ不足等によるクライアントの塗料調達不安定化に伴い、広告需要に若干の不透明感が見られます。

こうした環境下で、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野においては、集客力の高い来店プロモーション企画等の販売や、収益性の高いインターネット広告の拡販に努めました。特にインターネット広告においては、高付加価値なDSP広告に加え、位置情報を活用したリアルタイム配信サービスの開発・販売を推進するなど、ガイドラインに則った集客施策の拡販に努めました。

これらの取組みに注力したものの、売上高は1,784百万円（前年同期比10.5%減）、売上総利益は669百万円（同4.7%減）、営業利益は137百万円（同34.9%減）、経常利益は137百万円（同34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、89百万円（同35.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、スマート遊技機の普及定着に加え、新たな遊技性を備えた機械の継続的な市場投入などにより、業界の活性化に向けた動きが続いております。これに伴い、集客に貢献する業界タレント等の来店プロモーション企画や、インターネット広告への需要は底堅く推移いたしました。一方で、市場のデジタル化への移行がさらに進んだことにより、取扱高の大きい折込広告等の紙媒体広告は、継続的な減少傾向が続いております。

こうした環境下において、当社グループでは、最新のガイドラインに則った集客施策の開発・販売を推進するとともに、紙媒体の減少に対応すべく、高付加価値なDSP広告や自社保有サイト「パチ7」のオリジナルサービス等の拡販を推進いたしました。これら高収益サービスの伸長に努めたものの、紙媒体広告の大幅な減少による影響が期初想定を上回り、高付加価値サービスでのカバーが完全には追いつかず、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

パチンコホール以外の広告分野においては、主力のフィットネス施設向けのほか、買取業の顧客開拓を推進したものの、住宅関連広告分野においてナフサ不足に伴う塗料調達の不安定化から広告需要が若干減少したこともあり、外部環境の変化を注視しつつ、収益の底上げに向けた取組みを進めてまいりました。

その結果、売上高は1,767百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は198百万円（同19.3%減）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益4百万円の計上がありました。

前年同期は大型の手数料案件の計上があったこともあり、売上高は17百万円（前年同期比66.8%減）、セグメント利益は6百万円（同77.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,068百万円となり、前連結会計年度末比340百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金221百万円、受取手形、売掛金及び契約資産99百万円が減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,220百万円となり、前連結会計年度末比298百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等164百万円、買掛金66百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,848百万円となり、前連結会計年度末比42百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円を計上する一方で、前期決算に係わる期末配当132百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、上述の通り紙媒体広告の減少影響や前年の不動産大型案件の有無等により、当初計画に対して遅れが生じる結果となりましたが、第2四半期以降における高付加価値サービスのさらなる拡販や営業活動の強化等により、通期計画の達成を目指してまいります。

したがって2026年4月17日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226	3,004
受取手形、売掛金及び契約資産	895	796
その他	56	64
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,176	3,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	81	78
有形固定資産合計	602	600
無形固定資産		
その他	102	93
無形固定資産合計	102	93
投資その他の資産	527	511
固定資産合計	1,232	1,206
資産合計	5,409	5,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	443	377
1年内返済予定の長期借入金	312	275
未払法人税等	209	45
その他	200	170
流動負債合計	1,166	868
固定負債		
長期借入金	275	275
資産除去債務	51	51
その他	25	25
固定負債合計	351	351
負債合計	1,518	1,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	735	735
利益剰余金	3,588	3,546
自己株式	△526	△526
株主資本合計	3,897	3,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
その他の包括利益累計額合計	△6	△6
純資産合計	3,891	3,848
負債純資産合計	5,409	5,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,994	1,784
売上原価	1,290	1,114
売上総利益	703	669
販売費及び一般管理費	491	532
営業利益	211	137
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	0
有価証券売却益	—	—
その他	2	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	1	—
その他	1	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	210	137
税金等調整前四半期純利益	210	137
法人税、住民税及び事業税	38	31
法人税等調整額	32	16
法人税等合計	71	48
四半期純利益	139	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	139	89

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	139	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	140	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	89
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	13百万円	14百万円
のれんの償却額	3百万円	一百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,941	52	1,994	—	1,994
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,941	52	1,994	—	1,994
セグメント利益	246	29	275	△63	211

(注) 1. セグメント利益の調整額△63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△63百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,767	17	1,784	—	1,784
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,767	17	1,784	—	1,784
セグメント利益	198	6	205	△67	137

(注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて、下記の通り決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 360,000株
(3) 処分価額	1株につき金447円
(4) 処分総額	160,920,000円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除きます。） 3名 240,000株 執行役員 6名 120,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員が当社株式を所有することで当社の企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2026年6月26日開催の第31回定時株主総会において、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年400,000株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠とは別枠で年額200百万円以内とすること等につき、ご承認をいただいております。ただし、当該報酬枠は、原則として、5事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度40百万円以内での支給であること、発行又は処分される当社の普通株式は80,000株を上限とすることに相当すると考えております。

その上で、当社は、2026年6月26日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役3名及び執行役員6名（以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対し、金銭報酬債権合計160,920,000円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく2026年6月26日開催の取締役会において、本制度に基づき、対象取締役等が、当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式360,000株を処分することを決議いたしました。

なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上及び株主の皆様との価値共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれの地位からも退任、辞任若しくは退職する日までとしております。

(自己株式の取得)

2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	700,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.36%）
(3) 株式の取得価額の総額	350,000,000円（上限）
(4) 取得日	2026年7月21日から2027年3月24日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

(自己株式の消却)

2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

2. 消却の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 940,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合7.64%) |
| (3) 消却予定日 | 2026年7月24日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 11,360,000株(予定) |

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
インターネット	863	106.6
折込広告	276	56.1
販促物	243	105.4
クリエイティブ	137	88.2
媒体	39	95.2
その他	207	98.3
広告事業計	1,767	91.0
不動産事業	17	33.2
合計	1,784	89.5